

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森悦郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町26番地
【電話番号】	03（6261）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長 金川真達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	7,413	7,635	38,855
経常利益又は経常損失 () (百万円)	78	60	1,986
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	33	55	847
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	59	127	878
純資産額 (百万円)	42,879	43,116	43,245
総資産額 (百万円)	59,235	60,945	61,879
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	1.04	1.74	26.47
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	70.7	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,790	5,530	2,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	751	715	1,774
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	254	259	769
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,956	12,833	8,278

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第53期第1四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は609億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少いたしました。

流動資産は、主に現金及び預金や仕掛品が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少により、6億69百万円減少し、231億66百万円となりました。固定資産は、2億64百万円減少し、377億78百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等や未払消費税等の減少により8億52百万円減少し、72億16百万円となりました。固定負債は、46百万円増加し、106億12百万円となりました。

純資産は、主に配当による利益剰余金の減少により1億28百万円減少し、431億16百万円となりました。なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本金164億57百万円、資本準備金41億14百万円をそれぞれ減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振替えております。この振替えによる純資産額の変動はありません。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、平成27年7月発表の「日銀短観」に見られるように、企業のソフトウェア投資計画は中小企業では前年度比マイナスとなる等、弱含みの面もありますが、全規模の企業において前回調査と比べ、投資計画が上方修正される等、回復傾向が見られます。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るために営業体制を強化し、さらに、将来の収益の柱となる新たなソリューションの開発に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、受注高は、全ての業種で増加したため、前年同期比9.8%増の85億81百万円となりました。売上高は、公共分野が約2割増となり、同3.0%増の76億35百万円となりました。

損益面では、前年同期において採算性の高いプロジェクトが多かった反動があり、営業損失は77百万円（前年同期は62百万円の営業利益）、経常損失は60百万円（同78百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円（同33百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの売上高は第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、第1四半期については損益の水準が低くなります。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、工程別及び業種別の売上高を示しております。

工程別及び業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、中工程のシステム開発は、主に公共分野で一括が好調に推移したことにより、前年同期比4.3%増の34億9百万円となりました。

後工程の運用・システム保守は、同1.6%減の31億50百万円とほぼ横這いとなりました。

業種別売上高では、産業分野は、概ね横這いの前年同期比1.7%減の17億37百万円となりました。金融分野は、主に銀行向けシステム開発の減少により、同7.5%減の29億40百万円となりました。公共分野は、新規の自治体の開拓や、既存自治体の一括開発案件の着実な取り込みが奏功し、同19.9%増の29億58百万円と大幅に伸ばしました。

[工程別連結売上高]

(単位 : 百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
前 工 程 (ITコンサル・要件定義)	57	0.8%	88	1.2%	55.0%
中 工 程	3,269	44.1%	3,409	44.7%	4.3%
システム開発					
準 委 任	2,046	27.6%	2,067	27.1%	1.0%
一 括	1,222	16.5%	1,342	17.6%	9.8%
後 工 程	3,201	43.2%	3,150	41.2%	1.6%
運 用	2,436	32.9%	2,362	30.9%	3.0%
シ ス テ ム 保 守	765	10.3%	788	10.3%	3.0%
そ の 他 サ ー ビ ス	885	11.9%	986	12.9%	11.4%
合 計	7,413	100.0%	7,635	100.0%	3.0%

[業種別連結売上高]

(単位 : 百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	1,767	23.8%	1,737	22.8%	1.7%
金 融	3,179	42.9%	2,940	38.5%	7.5%
公 共	2,467	33.3%	2,958	38.7%	19.9%
合 計	7,413	100.0%	7,635	100.0%	3.0%

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は128億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億55百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加13億91百万円があったものの、売上債権の減少79億17百万円があったこと等により、55億30百万円（前年同期比7億39百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4億99百万円、及び有形固定資産の取得による支出1億18百万円があったこと等により、7億15百万円（同35百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億34百万円等により、2億59百万円（同4百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,100,000	32,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,100,000	32,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月26日 (注)	-	32,100,000	16,457	15,000	4,114	3,750

(注) 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 89,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,912,300	319,123	-
単元未満株式	普通株式 98,200	-	-
発行済株式総数	32,100,000	-	-
総株主の議決権	-	319,123	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区 牛久保三丁目9番2号	89,500	-	89,500	0.28
計	-	89,500	-	89,500	0.28

（注）1．当第1四半期会計期間における普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．当第1四半期会計期間末日（平成27年6月30日）現在の自己株式数は、90,095株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.28%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459	13,514
受取手形及び売掛金	12,402	5,036
有価証券	351	351
仕掛品	1,454	2,816
原材料及び貯蔵品	85	115
前払費用	231	261
繰延税金資産	816	892
その他	44	182
貸倒引当金	12	5
流動資産合計	23,835	23,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,838	20,837
減価償却累計額	10,064	10,213
建物及び構築物(純額)	10,773	10,624
工具、器具及び備品	4,671	4,696
減価償却累計額	3,440	3,519
工具、器具及び備品(純額)	1,231	1,176
土地	17,404	17,404
有形固定資産合計	29,409	29,205
無形固定資産		
ソフトウェア	2,872	2,702
その他	37	38
無形固定資産合計	2,909	2,740
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663	1,900
長期前払費用	305	279
繰延税金資産	3,232	3,144
その他	522	507
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	5,724	5,832
固定資産合計	38,043	37,778
資産合計	61,879	60,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266	1,843
未払費用	948	805
未払法人税等	678	95
未払消費税等	740	170
前受金	143	694
賞与引当金	1,127	1,743
役員賞与引当金	53	14
受注損失引当金	668	505
その他	1,441	1,344
流動負債合計	8,068	7,216
固定負債		
役員退職慰労引当金	209	198
退職給付に係る負債	10,002	10,067
資産除去債務	160	160
その他	193	186
固定負債合計	10,565	10,612
負債合計	18,634	17,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	15,000
資本剰余金	7,864	24,322
利益剰余金	4,271	3,959
自己株式	65	65
株主資本合計	43,528	43,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	635
退職給付に係る調整累計額	787	764
その他の包括利益累計額合計	312	129
非支配株主持分	29	29
純資産合計	43,245	43,116
負債純資産合計	61,879	60,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	7,413	7,635
売上原価	6,077	6,326
売上総利益	1,336	1,309
販売費及び一般管理費	1,273	1,386
営業利益又は営業損失()	62	77
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
不動産賃貸料	10	13
その他	3	3
営業外収益合計	25	30
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	8	12
その他	0	0
営業外費用合計	10	13
経常利益又は経常損失()	78	60
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	77	61
法人税等	44	6
四半期純利益又は四半期純損失()	32	55
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	33	55

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	160
退職給付に係る調整額	18	22
その他の包括利益合計	26	183
四半期包括利益	59	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	127
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	77	61
減価償却費	541	535
賞与引当金の増減額(は減少)	607	615
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	38
受注損失引当金の増減額(は減少)	44	162
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	103	98
受取利息及び受取配当金	12	12
支払利息	1	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	5,582	7,917
たな卸資産の増減額(は増加)	1,310	1,391
その他の資産の増減額(は増加)	140	190
仕入債務の増減額(は減少)	260	422
その他の負債の増減額(は減少)	131	680
その他	46	48
小計	5,287	6,148
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	1	0
法人税等の還付額	3	-
法人税等の支払額	512	631
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,790	5,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	499
有形固定資産の取得による支出	474	118
無形固定資産の取得による支出	262	70
長期前払費用の取得による支出	6	30
関係会社の清算による収入	1	-
会員権の取得による支出	-	1
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	0
その他	10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	751	715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	23	23
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	230	234
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,784	4,555
現金及び現金同等物の期首残高	8,171	8,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,956	12,833

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	11,838百万円	13,514百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233	1,033
有価証券(MMF)	151	151
有価証券(FFF)	200	200
現金及び現金同等物	11,956	12,833

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少を決議し、当第1四半期連結累計期間において次のとおり振替えております。

(1) 資本金の変動

資本金の減少額 16,457百万円

(2) 資本剰余金の変動

資本準備金の減少額 4,114百万円

その他資本剰余金の増加額 20,572百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円04銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	33	55
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	33	55
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,010	32,010

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 1,000,000株(上限)
- (3) 取得する期間 : 平成27年8月4日~平成27年10月28日(約定ベース)
- (4) 取得価額の総額 : 10億円(上限)
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社アイネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。